

再評価チェックリスト

事業主体	京丹波町	事業名	和知簡易水道事業			
補助区分	簡易水道再編推進事業	補助事業名	統合簡易水道			
総事業費	4,717,319(千円)	整備済事業費	3,336,460(千円)			
補助対象事業費	3,996,677(千円)	整備済補助対象事業費	2,764,503(千円)			
事業の目的・必要性	水源水質の悪化及び施設の老朽化を解消するため、既存8簡易水道と3飲料水供給施設を全て統合し、事業経営及び水供給の効率化を図り、地域住民への安全・安定給水と併せて、和知地区管内における緊急時の相互応援給水体制を確立する。					
計画の見直し等の推移	項目	当初事業認可 平成13年1月18日	第1回変更認可 平成15年8月4日	第2回変更認可 平成18年3月24日	現行全体計画	整備状況 平成23年度末見込み
	事業期間(平成13年度～)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成28年度	平成23年度
	計画給水人口(人)	4,280	4,280	4,280	4,280	4,280
	計画給水量(m ³ /日)	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058
	新設水源(箇所)	5	4	4	4	4
	新設浄水場(箇所)	6	4	4	4	4
	新設改良配水池(箇所)	14	12	10	11	9
	新設加圧ポンプ場(箇所)	6	4	4	4	4
	導水管(m)	2,770	1,890	1,890	1,900	1,865
	送水管(m)	3,950	4,215	4,165	4,100	1,751
	配水管(m)	29,550	54,450	55,800	55,800	31,138
総事業費(千円)	4,880,200	4,676,081	4,717,318	4,717,319	3,336,460	
補助対象事業費(千円)	4,092,070	4,161,222	4,016,670	3,996,677	2,764,503	
項目別評価						
項目	評価					
1 事業の概要 (概要、必要性等)	平成4年度の「和知簡易水道統合整備計画」策定後、平成12年度に認可を受け、平成13年度から事業着手している。 第1回の変更認可では、水源位置の変更と水系の統廃合による維持管理の軽減を、第2回変更認可では、除マンガン設備による水質改善を追加し、安全で安心な水道水の安定供給に取り組んでいる。					
2 事業を巡る社会経済情勢等の変化 (水需要の動向、要望等)	事業着手以降、平成17年10月に3町が合併し、「京丹波町」が誕生した。 既に丹波・瑞穂地区においては、平成10年度から統合簡易水道整備事業に着手し、未給水団地への給水も段階的に開始していることに加えて、下水道の普及や京都縦貫自動車道整備の進捗も著しく、住環境を取り巻く基盤整備は整いつつある。 本計画の給水人口及び給水量については、当初認可時から変更は無いが、将来予測ではともに減少傾向にあり、更なる事業費の縮減が必要である。					
3 事業の進捗状況 (用地取得の見通し、課題等)	現行全体計画事業費 4,717,319(千円) 整備済事業費(平成23年度末見込み) 3,336,460(千円) 進捗率 70.7% 平成23年度末見込みにおける、事業費ベースでの進捗率は70.7%であり、施設整備に必要な用地取得は、各施設毎に施工年度の前年度までに取得している。 残事業の内容は、西部浄水場(膜ろ過方式)や取水施設の新設工事、出野配水池の更新工事及び配水管工事等であり、目標年度である平成28年度までに事業完了を目指す計画となっている。					

項目	評価
4 新技術の活用、コスト削減及び代替案立案の可能性	コスト削減については「パッケージ型セラミック膜ろ過装置」の導入による、設置面積の大幅削減 管路埋設深を浅くし、土工事量を低減 老朽管路の布設替えによる有収率の向上 ポリエチレン管の採用による、耐震性の向上と材料費及び布設費の縮減等に努めている。 代替案については、丹波・瑞穂地区統合簡易水道事業との一元化が考えられるが、丹波・瑞穂地区への供給能力に余裕は無く、地理的にも困難であり、現計画は妥当であるとする。
5 事業の費用対効果分析	(平成23年7月 厚生労働省健康局水道課 水道事業の費用対効果分析マニュアルによる。) 費用便益比(事業全体) B/C=総便益/総費用=11,056,044/8,643,667=1.28 自己水源建設費 2,382,420 千円 自己水源維持管理費 2,891,208 千円 水質検査 5,782,416 千円 総便益(B) 11,056,044 千円 費用(事業費) 6,399,379 千円 費用(更新費) 1,439,003 千円 費用(維持管理費) 805,285 千円 総費用(C) 8,643,667 千円 費用便益比(残事業) B/C=総便益/総費用=3,178,818/2,351,255=1.35 総便益(B) 3,178,818 千円 総費用(C) 2,351,255 千円 事業全体の費用対効果分析と、平成23年度以降の残事業に対する費用対効果分析がそれぞれ行われ、便益比はいずれも1.0以上であり、事業効果としては十分であると判断できる。
総合評価	
安定した水源の確保と安心・安全な水道水の供給が重要であり、今後の事業継続は妥当であると判断する。	